

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
横須賀再興プラン（横須賀市実施計画）

平成 30 年度（2018 年度）～令和 3 年度（2021 年度）  
取り組みのまとめ

令和 4 年（2022 年）9 月  
横須賀市



# 目次

4年間（平成30年（2018年）～令和3年（2021年））の振り返り.....	1
3つのグランドデザイン .....	2
（柱1） 経済・産業の再興 《総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する》.....	4
（柱2） 地域で支え合う福祉のまちの再興 ～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～ 《総合戦略 基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める》.....	10
（柱3） 子育て・教育環境の再興（整備・充実） 《総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる》.....	13
（柱4） 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興 ～「観光立市よこすか」の実現～ 《総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる》.....	17



## 4年間（平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度））の振り返り

横須賀が持つ他にはない個性をまちづくりに生かすため、3つのグランドデザインを描き、躍動感のある横須賀の復活を目指しました。

### 3つのグランドデザイン

- 海洋都市
- 音楽・スポーツ・エンターテインメント都市
- 個性ある地域コミュニティのある都市

また、このグランドデザインのもと、4つの最重点施策を中心に、横須賀の再興を進めてきました。

### 4つの最重点施策

- （柱1）経済・産業の再興
- （柱2）地域で支え合う福祉のまちの再興  
～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～
- （柱3）子育て・教育環境の再興（整備・充実）
- （柱4）歴史や文化を生かしたにぎわいの再興  
～「観光立市よこすか」の実現～

本書では、グランドデザイン及び最重点で取り組んできた施策（4つの柱）について、主な実績、数値目標の結果をもとに4年間を振り返ります。

## 3つのグランドデザイン

### 海洋都市

東海岸側には、国内外の物流拠点となる港や海洋に関する研究機関が立地しています。また、西海岸側には、風光明媚な海岸線やみどり豊かな自然があります。こうした特性を踏まえ、主に次のような取り組みを進めました。

- ポートセールスを進め、令和3年（2021年）7月、横須賀と北九州を結ぶフェリー就航が実現し、新しい人とモノの流れを創出しました。
- 海に興味のある子どもたちを対象とした海洋クラブを設立し、研究機関等と連携し、海洋教育に取り組みました。
- 民間事業者が、地域資源を活用しやすいように、佐島エリアにおいて、ホテル等の立地を可能とする用途変更を行いました。

### 音楽・スポーツ・エンターテインメント都市

音楽やスポーツは、人々をワクワクさせ、元気にする力があります。それが、地域に活力を与え、新たな経済需要を生み出すことにつながります。地域資源と音楽・スポーツ・エンターテインメントの力を融合し、主に次のような取り組みを進めました。

- 近代遺産など歴史遺産を巡るルートミュージアムの拠点となる「ティボディエ邸」を新たにヴェルニー公園内に建設しました。
- 「ティボディエ邸」を拠点とした新たな周遊ルートの創出とともに、民間企業と連携し、浦賀港周遊など浦賀を中心にめぐる「MEGURU Project」を実施しました。
- 横浜 DeNA ベイスターズファーム施設（DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA）開設、横浜 F・マリノス練習場の誘致を実現しました。
- 人気アーティストによる音楽ライブの実施や街なかピアノの設置、WEB サイトや SNS 等での発信を通じた「街なかミュージック」の取り組みを進め、音楽に触れ合う機会の充実を図りました。
- ポケモン GO、ワンピース、センスアイランドなど、エンターテインメントやアートを活かした地域の活性化に向けた取り組みを、民間企業とのコラボレーションにより進めました。

## 個性ある地域コミュニティのある都市

横須賀は、都市部でありながら町内会加入率が高く、関係の強いコミュニティが存在するという特性があります。こうした特性を後世につなげていくため、主に次のような取り組みを進めました。

- 小学校を拠点としたスクールコミュニティをモデル校（汐入小・鷹取小・馬堀小）で実施しました。
- 横須賀の地形を活かした地域コミュニティの再生を目指し、田浦泉町地域において、アーティスト村（HIRAKU）の創出に取り組みました。
- 市民が困りごとを、「すぐに」「気軽に」「いつでも」相談できるように、4つの行政センター（田浦、浦賀、久里浜、西）に相談窓口を設置しました。

## (柱1) 経済・産業の再興

《総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する》

### ○ 施策の方向性

市民の市内経済に対する実感は、長きにわたって低迷が続いており、こうしたマインドの長期化が市内全体に停滞感を生じさせていると考えられます。

このような状況を打破するために、国や県との連携を強化し、財政的なバックアップを得ながら、人やモノの動きの活発化に向けた都市基盤の整備を進めていくとともに、規制緩和などにより民間企業等が活動しやすい環境を整えていきます。

また、先進的な技術を有する企業や研究所の存在、横須賀の自然が生み出すおいしい野菜や魚、近代日本の先駆けとなった歴史など、本市が持つさまざまな地域資源を生かして積極的な投資をしていくことで、地域経済の活性化を図ります。

特に、地域経済の基盤となる中小企業の活性化なくして横須賀経済の再興はありません。中小企業が直面している人材不足や事業承継への支援と併せて経営全般にわたる相談体制の充実を図ります。また、創業・新事業展開、技術開発、受注機会の拡大や資金調達の支援など、地元金融機関や横須賀商工会議所などと連携しながら各種施策を総合的に推進することで、意欲ある方々がチャレンジできる環境を整えます。

さらに、介護や保育など今後ますます需要の増加が見込まれる事業所で働く方々の待遇・処遇改善、企業内への保育所の設置促進など働きやすい環境づくりに向けた施策を進めていきます。

#### 〈4年間の振り返り〉

- 都市基盤整備の主な取り組みとしては、追浜駅前の「地域密着型バスタ」の整備事業の開始や横須賀港と北九州港を結ぶフェリー航路の開設などがあげられる。特に、北九州フェリー航路では、新しい人とモノの流れを生み出した。
- 民間事業者が、地域資源を活用した取り組みを進めやすくするため、西海岸（佐島エリア）において用途変更を行い、ホテル等の立地を可能とした。
- ネパール連邦民主共和国バラトプル市と、外国人材導入のための相互支援に関する覚書を締結し、中小企業が直面している人材不足の解消に向けた仕組みをつくった。
- この計画期間中に発生した新型コロナウイルス感染症によって、影響を受けた地域経済の活性化を図るため、事業者への家賃補助や業態転換への支援、プレミアム付き商品券の発行を行った。



## ○ 数値目標

項目	基準値	実績値 (直近)	目標値 (2021年[度])
<b>新規求人倍率</b> ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率	1.05 (2016年度)	1.06 (2021年度)	基準年を上回ること
<b>観光客数</b> 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	825万人 (2016年)	561万人 (2021年)	950万人
<b>観光客消費額</b> 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島(鎌倉地区以外)の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	588億円 (2016年度)	225億円 (2021年度)	595億円
<b>設備投資額</b> 企業等立地促進制度を利用して行った設備投資額	4億円 (2013~2016年度の平均額)	72億円 (2018~2021累計)	20億円 (累計)
<b>新規開業事業所数</b> 開業支援により新たに開業した事業所数	24事業所 (2016年)	22事業所 (2021年)	30事業所
<b>全産業の景況感</b> 市内事業者に聞いた、平成29年(2017年)7月~9月時点(DI値:△1)と比べた全産業の景況感DI値【(良い)-(悪い)】の構成比の差引	—	マイナス17 (DI値: △18) (2021年度)	プラス値

## ○ 数値目標の分析

### 新規求人倍率

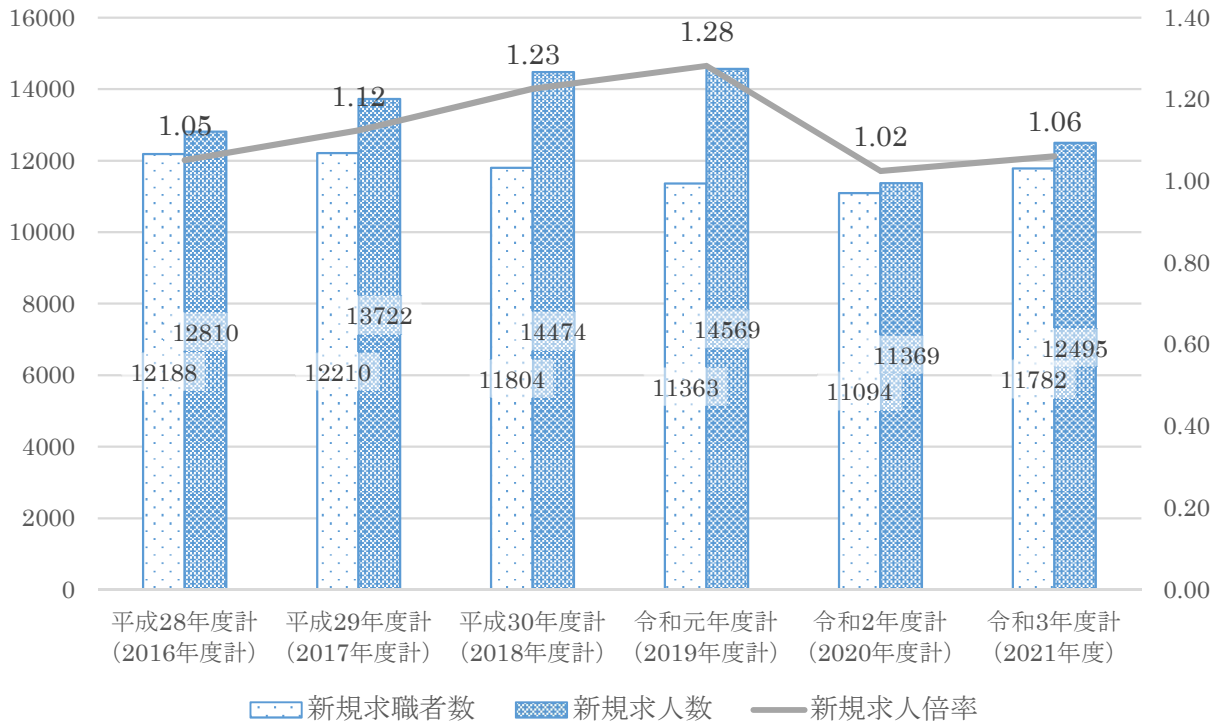
ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率

基準値(1.05)とほぼ横ばいの1.06。

- ・ 次図のとおり、令和元年度まで、新規求人倍率は上昇し続けた。その要因は、新規求人数が伸びたこと、その一方で、新規求職者は減少したことによるものである。
- ・ 令和2年度以降は、新規求人数が大幅に落ち込んでいる。特に「卸売、小売」の減少によるもので、これは新型コロナウイルス感染症が関係しているものと推察される。令和3年度は、わずかながら持ち直しの傾向が見られる。
- ・ 平成28年度と令和3年度を比較すると、「卸売、小売」の新規求人が半分以下に減少した。
- ・ 産業別の新規求人状況としては、「医療、福祉」が3割を超え最も多い状態が続いている。

## 新規求職者数と新規求人数及び新規求人倍率

(人)



出所：ハローワーク横須賀

## 新規求人の産業別状況

(人)

	農林、魚	建設	製造	電気・ガス・水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険	不動産	宿泊、飲食サービス	教育、学習支援	医療、福祉	サービス	公務	その他	産業計
平成28年度計 (2016年度計)	123	1,721	637	111	199	458	1,370	61	263	455	213	4,289	1,822	538	550	12,810
平成29年度計 (2017年度計)	125	1,781	589	116	303	557	1,068	93	321	473	268	5,053	2,003	505	467	13,722
平成30年度計 (2018年度計)	158	1,823	572	114	258	559	1,221	86	315	611	277	5,284	2,081	664	451	14,474
令和元年度計 (2019年度計)	118	1,656	644	175	285	539	970	127	261	714	307	5,010	2,392	948	423	14,569
令和2年度計 (2020年度計)	103	1,532	459	91	278	458	603	57	151	374	309	4,064	1,990	618	282	11,369
令和3年度計 (2021年度)	126	1,728	490	78	215	454	866	79	222	436	284	4,481	2,155	477	404	12,495
求人数の差 (令和3年度計－平成28年度計)	3	7	▲ 147	▲ 33	16	▲ 4	▲ 504	18	▲ 41	▲ 19	71	192	333	▲ 61	▲ 146	▲ 315

※色付きは、上位産業5つ

出所：ハローワーク横須賀

## 観光客数

日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計

※柱1と柱4の両方で数値目標として掲げていますが、柱4で掲載しています。

## 観光客消費額

神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額

※柱1と柱4の両方で数値目標として掲げていますが、柱4で掲載しています。

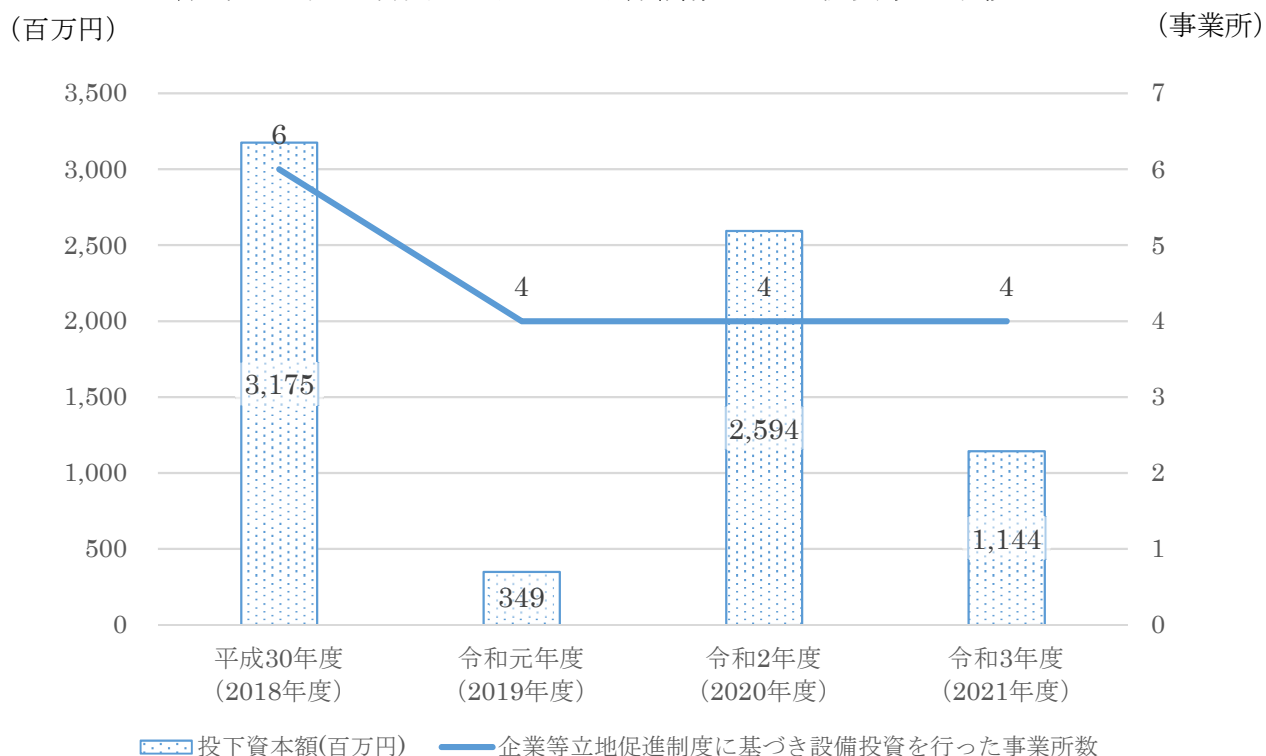
## 設備投資額

企業等立地促進制度を利用して行った設備投資額

基準値から大幅に増加し18倍に。

- ・ 本制度は、製造業、情報通信業、学術・開発研究機関、電気業を対象にしているが、活用した事業者のすべてが製造業であった。
- ・ 令和2年度の設備投資額の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大以降の新しい生活様式に応じた需要や、環境を意識した需要などに対応するために、将来を見据えて、積極的に設備投資した企業が増えたと推察される。

企業等立地促進制度を活用した事業所数とその投資額の推移



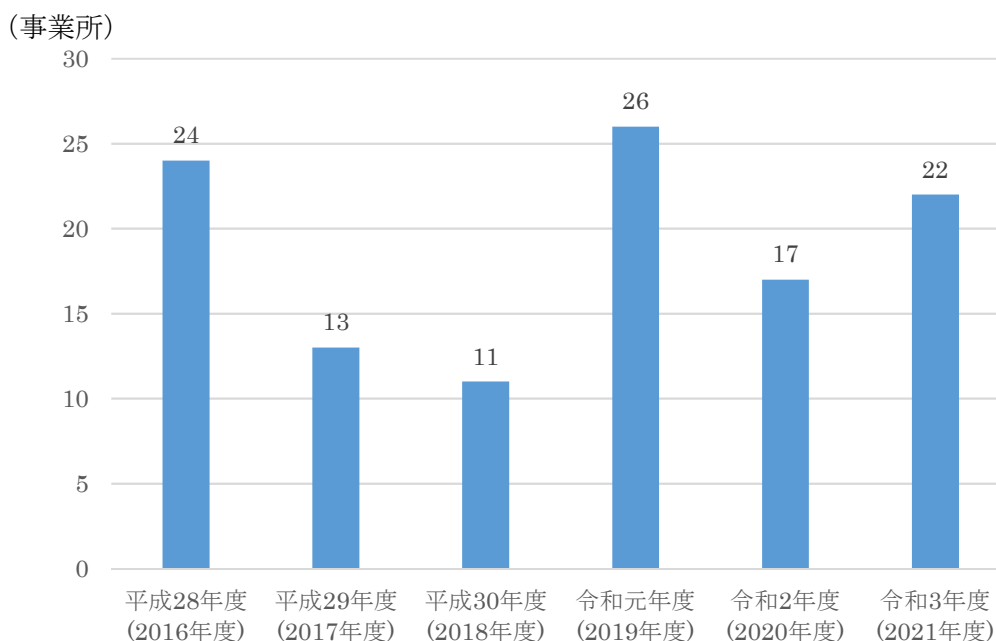
## 新規開業事業所数

開業支援により新たに開業した事業所数

基準値とほぼ横ばい。

- ・ 下図のとおり、開業した事業所数は、年度においてばらつきがみられる。新規開業は、国内外の社会経済情勢による影響を強く受ける。そのため、スタートアップ推進事業が創業件数の増減に与える影響については、判断がしにくい。
- ・ 行政による開業支援制度（利子補給、商工相談、創業セミナー、スタートアップオーデイション）の活用割合（直近3か年）としては、「利子補給」が6割以上で最も多い。
- ・ 直近3か年でみると、開業支援制度を活用した事業所の中では、飲食業が約2割でもっとも多いが、新型コロナウイルス感染症の影響が強かった令和2年度は、飲食業の開業が1事業と少なかった。

開業支援により新たに開業した事業所数



## 全産業の景況感

市内事業者に聞いた、平成 29 年（2017 年）7 月～9 月時点（DI 値：△1）と比べた全産業の景況感 DI 値【(良い) - (悪い)】の構成比の差引

基準値より -17 ポイント（DI 値：△18）。

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 2 年度以降、すべての業種の DI 値がマイナスで、景況感が悪い状況が続いている。令和 3 年度は、わずかに持ち直しが見られる。
- ・ 特に、飲食業を含むサービス業などで、景況感の悪さが目立つ。
- ・ 事業者からは、「緊急事態宣言による酒類提供自粛により、飲食店への来店客数は大幅減少し、売り上げの落ち込みが続いている。新たに、テイクアウト販売などに取り組んでいるが、伸び悩み、協力金等により何とか持ちこたえているのが現状である。本格回復には時間がかかると推測される。」といった声がある。

## 全産業の景況感（DI 値【(良い) - (悪い)】）

	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	不動産業	サービス業
平成28年度 (2016年度)	△ 2	0	10	△ 20	11	0
平成29年度 (2017年度)	△ 1	26	5	△ 26	7	△ 2
平成30年度 (2018年度)	7	0	27	△ 9	42	2
令和元年度 (2019年度)	1	5	32	△ 15	14	△ 18
令和 2 年度 (2020年度)	△ 49	△ 41	△ 35	△ 39	△ 77	△ 76
令和 3 年度 (2021年度)	△ 18	△ 3	△ 18	△ 6	△ 26	△ 47

出所：横須賀市中小企業景況レポート

## (柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

《総合戦略 基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める》

### ○ 施策の方向性

本市では、今後もさらに高齢化が進み、特に75歳以上の高齢者は、当面、増え続けることが予測されます。

特に、ひとり暮らしの方、障害のある方や認知症高齢者等は増加傾向にあり、これに伴い、さまざまな課題が生じると考えられます。

また、個人や世帯が抱える課題が複雑化・多様化している中で、例えば、社会的孤立やダブルケア、8050問題などといった、これまであまり認識されていなかった課題が表出してきました。

これらの課題はすべての人に起こり得るものですが、個別性が極めて高く、従来の社会保障制度では十分な対応が困難です。

こうした将来を見据えた中で、人と人とのつながりにより、住民が共に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を実現するため、市民の相談ごとに「すぐに」「気軽に」「いつでも」対応できる相談支援体制を整えます。

高齢者が、介護や医療が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように在宅医療・介護連携の取り組みを推進するとともに、高齢化の進展により見込まれる人材不足への対応や認知症の人が適切な相談・医療に早期につながるための体制をつくっていきます。

また、認知症の人や家族の視点を重視しながら、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指します。

障害者が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や雇用促進を一層進めるとともに、いわゆる「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるよう、グループホームの設置を拡充していきます。

また、技術革新など時代の変化を意識しながら、介護ロボットの活用、コミュニティバスの導入など、高齢者、障害者、そして支える方々が一緒になって生活していくことができる体制を整えていきます。

さらに、小学校などを地域の拠点とした世代間共生によるまちづくりや谷戸地域を生かした横須賀らしい楽しいコミュニティなど、新しいコミュニティの在り方を検討していきます。

### 〈4年間の振り返り〉

- 安心して地域生活が送れるように、以下のとおり、相談体制の充実を図った。
  - ・「どこに相談にいったらよいかわからない」ことで、相談することを躊躇う市民を減らすため、福祉に関する相談窓口を一元化した「ほっとかん」を設置
  - ・市民が困りごとを、「すぐに」「気軽に」「いつでも」相談できるように、4つの行政センター（田浦、浦賀、久里浜、西）に相談窓口を設置
- 小学校を拠点に、子どもから高齢者まで世代を超えた交流を生み出すスクールコミュニティの取り組みを汐入・鷹取・馬堀地区で始めた。
- 横須賀らしい景観や自然環境に恵まれた谷戸地域では、多彩な才能を持つ方と地域の方をつなぐアーティスト村の取り組みを開始し、新しいコミュニティづくりを進めている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の不安解消や生活支援のため、医療費負担、食糧支援（フードドライブ）、ワクチン接種体制の確保、検査体制の整備、医療費負担などを行った。

### ○ 数値目標

項目	基準値	実績値 (直近)	目標値 (2021年[度])
<b>横須賀への愛着を感じる人の割合</b> 市民アンケートにおける「感じる」「やや感じる」を選択した人の割合	76.9% (2016年度)	79.5% (2018年度)	5.0ポイント 以上上昇
<b>地域活動への参加・参画状況</b> 市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合	17.6% (2016年度)	32.6% (2018年度)	5.0ポイント 以上上昇
<b>地域看取り率</b> 人口動態統計の自宅および老人ホーム（介護老人保健施設）の死亡数から、市内警察署が扱った自宅・老人ホームでの死体検案数を差し引いた死亡数が、全体の死亡数に占める割合（横須賀市独自指標）	22.6% (2015年)	30.5% (2020年)	25.0%

### ○ 数値目標の分析

#### 横須賀への愛着を感じる人の割合

市民アンケートにおける「感じる」「やや感じる」を選択した人の割合

※アンケートの質問項目変更により、数値の推移が追えないため分析を行わない。

#### 地域活動への参加・参画状況

市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合

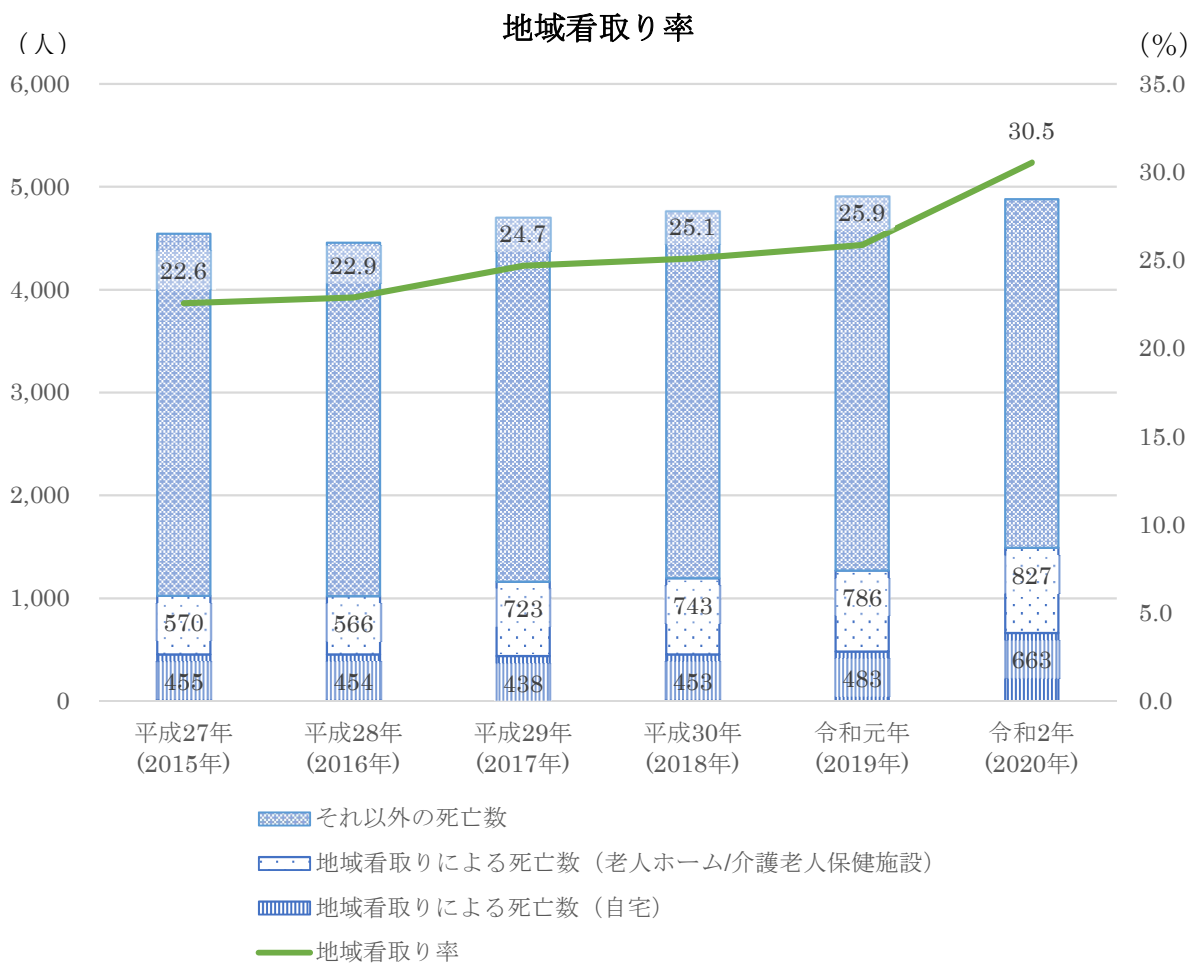
※アンケートの質問項目変更により、数値の推移が追えないため分析を行わない。

## 地域看取り率

人口動態統計の自宅および老人ホーム（介護老人保健施設）の死亡数から、市内警察署が扱った自宅・老人ホームでの死体検案数を差し引いた死亡数が、全体の死亡数に占める割合（横須賀市独自指標）

基準値から約8ポイント上昇。

- ・ 地域看取り率は、2割程度で推移していたが、令和2年度は3割を超えた。
- ・ 平成25年度（2013年度）から、センター連携拠点による医師会との連携や、市内を大きく4つの地域に分けたブロック拠点による地域医療連携などの協力ネットワークづくりを始めて、令和3年度で10年になる。この割合が伸びていることは、他自治体で難航している医師会との連携や、多職種連携が横須賀では構築することができているためと考えられる。
- ・ 住み慣れたまちで暮らし続け、安心して人生の最終段階における介護や医療を選択できる体制が整ってきたといえる。





### (柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

《総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

#### ○ 施策の方向性

少子高齢化のさらなる進展により本市の人口は減少を続けています。市民へのアンケート調査では出産に関して、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追い付いていない状況が見られ、その大きな理由は「経済的な負担」や「育児に対する心理的・肉体的な負担増への不安」にあることが分かります。

市民の出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、安心して子どもを産み、育てやすい環境が必要です。保健師や助産師による切れ目のない継続的な支援による心理的負担の軽減、そして、すべての子どもたちに適切な医療サービスや教育の機会が提供されるよう経済的負担の軽減を図ります。併せて、保育所の定員拡充や児童の充実した放課後活動の環境整備など保護者のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策を展開します。

また、子どもたちが成長していく過程で、「教育」は大変大きな役割を担っています。学校・家庭・地域が共通の意識を持ち、相互に連携を図りながら子どもの教育に取り組むことを前提に、多様な学習機会の提供による学力の向上、教員の指導力の向上、支援や配慮を必要とする子どもたちへの適切な支援体制の整備に向けた施策を進め、教育環境の充実を図ります。

#### 〈4年間の振り返り〉

- 小児医療費助成の中学校3年生までの拡大（所得制限なし）や、幼児教育・保育の無償化（国の制度以上の対象）などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
- ひとり親家庭に対する養育費の確保を支援（公正証書等の作成費用の全額助成や弁護士相談事業など）により、経済的な不安の解消につなげた。
- 子どもの食育の充実や心身の健全な発達を目指すとともに、子育て世代の負担軽減や満足度の向上につなげるため、学校給食センターを建設し、中学校完全給食を開始した。
- 教育環境においては、国のGIGAスクール構想の推進や新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の児童生徒に1人1台の端末を整備した。8割以上の小中学校が、週に1回以上、日常生活や授業で端末を利用している。

○ 数値目標

項目	基準値	実績値 (直近)	目標値 (2021年[度])
<b>合計特殊出生率</b> 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当	1.31 (2016年)	1.18 (2020年)	1.42
<b>「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合(25～49歳)</b> 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合(25～49歳)	81.4% (2017年度)	73.1% (2018年度)	85.0%
<b>教科指導内容の定着状況</b> 全国学力・学習状況調査の国語と算数/数学における全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合	小学校6年生 国語A 93.6 国語B 90.4 算数A 94.1 算数B 89.3 中学校3年生 国語A 98.2 国語B 97.0 数学A 96.0 数学B 97.7 (2017年)	小学校6年生 国語 92.7 算数 95.4 中学校3年生 国語 99.1 数学 101.4 (2021年)	小学校6年生 国語A 100.0 国語B 100.0 算数A 100.0 算数B 100.0 中学校3年生 国語A 100.0 国語B 100.0 数学A 100.0 数学B 100.0

## ○ 数値目標の分析

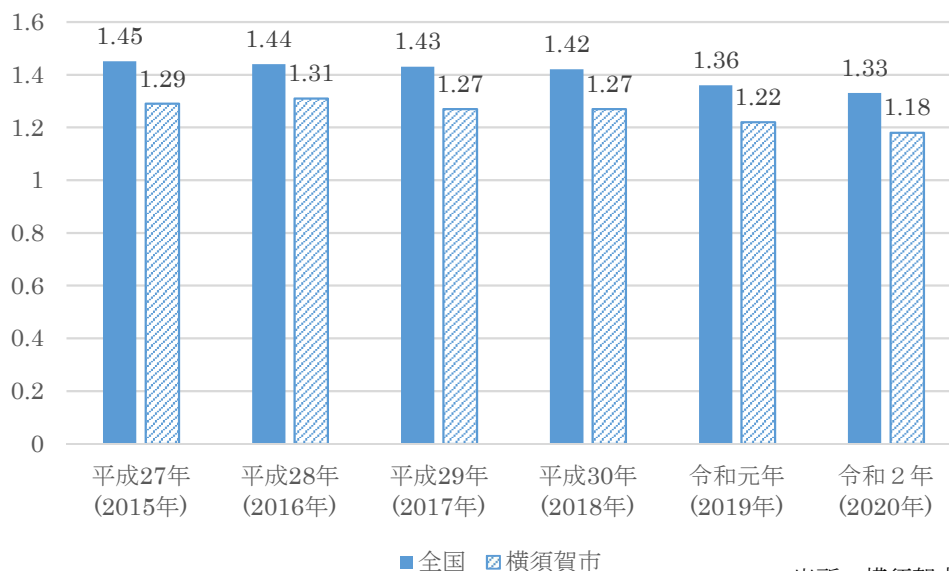
### 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当

基準値から 0.13 ポイント減少。

- ・ 合計特殊出生率は、日本全体で見ると減少傾向にある。これは、社会進出に伴う晩婚化や未婚化の進行といった構造的な問題による部分が大きいといえる。
- ・ 特に、この2～3年にあたっては、この傾向が続いているが、新型コロナウイルス感染症拡大が影響しているものと考えられる。
- ・ 本市では、子育て世代のアンケート結果などを参考に、主として妊娠・不妊等の相談体制の充実や、幼稚園・保育園の段階的無償化など、「経済的な負担の軽減」や「育児に対する心理的・肉体的な負担増への不安」の解消を図る施策を展開したが、その改善には至っていない。

### 合計特殊出生率の年次推移



出所：横須賀市衛生年報

### 「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25～49歳)

市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合 (25～49歳)

※アンケートの質問項目変更により、数値の推移が追えないため分析を行わない。

## 教科指導内容の定着状況

全国学力・学習状況調査の国語と算数/数学における全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合

概ね上向きに推移しているが、未だ多くの学年、教科で全国平均正答率を下回っている。

- ・ 「確かな学力」の定着に向けて、学習支援員の配置や35人以下学級により、できるだけ個々の状況に応じた丁寧な学習支援が行えるよう、学習環境の整備を行った。
- ・ 教科指導内容の定着状況は、概ね上向きに推移している。

## 教科指導内容の定着状況

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
小学6年生国語A	93.6	93.4		調査未実施	
小学6年生国語B	90.4	95.1	87.8		92.7
小学6年生算数A	94.1	94.5			
小学6年生算数B	89.3	91.3	94.6		95.4
中学3年生国語A	98.2	95.9			
中学3年生国語B	97.0	95.2	97.5		99.1
中学3年生数学A	96.0	95.5			
中学3年生数学B	97.7	93.8	95.3		101.4

## (柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

### ～「観光立市よこすか」の実現～

《総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる》

#### ○ 施策の方向性

人口減少に伴う消費の低迷や製造業の撤退といった産業面での停滞が続く中、平成26年(2014年)に観光を産業の柱とする「観光立市よこすか」を目指すため、観光立市推進条例を制定し、魅力的な資源を生かしたさまざまな取り組みを進めています。観光を本市の基幹産業として成長させていくためには、にぎわいを消費の拡大につなげていく必要があります。

こうした状況から、都心に近い地理的な優位性や他の都市にはない地域資源を生かし、横須賀らしいエンターテインメント、スポーツによるにぎわいづくりを進めていきます。特に音楽、スポーツには人の心を高揚させる強い力があります。市内経済に停滞感が生じているなか、音楽、ダンス、スポーツを通じて、市民がワクワクする、楽しめる環境の充実を図ります。

具体的には、まちなかで音楽にふれあう機会の充実、ダンスに取り組む子どもたちのあこがれの舞台となるダンスフェスティバルの開催、プロ野球「横浜DeNAベイスターズ総合練習場」の設置を契機とした「追浜地域のスポーツを核としたまちづくり」、プロサッカー「横浜F・マリノス」の練習場の誘致や世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップの継続開催など、こうした市民が楽しめる、話題性のある取り組みを進め、市内外からの集客を生み、域内・域外の消費拡大につなげることで、市内経済の活性化を図ります。

#### 〈4年間の振り返り〉

- 音楽については、人気アーティストによる音楽ライブの実施や街なかピアノの設置、WEBサイトやSNS等での発信を通じて、音楽に触れ合う機会を充実させた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用制限や対面開催の見送りが続いたが、YouTubeによるオンラインライブ配信を行うなどの工夫により、400万回を超える動画視聴回数があり、多くの方に音楽を通じた横須賀の魅力をPRできた。
- アートの取り組みでは、地域資源の一つ、東京湾にある唯一の無人島「猿島」を活用した、ナイトアートイベント「Sense Island」を開催した。晩秋の夜にも関わらず感度の高い首都圏在住の若い世代を中心に、多くの来訪者があり、新しい都市魅力につながった。
- スポーツ分野においては、「ANA ウインドサーフィンワールドカップ」を継続開催してきたことで「ウインドサーフィンのまち」として定着しつつある。また、横浜DeNAベイスターズファーム施設(DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA)開設、横浜F・マリノス練習場の誘致の実現により、これまで以上に子どもたちが、プロスポーツ選手と触れ合う機会を生み出すことができた。

- 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限や密の回避などの影響から、「浦賀奉行所開設 300 周年」の見送りなど計画後半は予定した大規模イベントを中止せざるを得なかった。

## ○ 数値目標

項目	基準値	実績値 (直近)	目標値 (2021 年[度])
<b>観光客数</b> 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	825 万人 (2016 年)	561 万人 (2021 年)	950 万人
<b>観光客消費額</b> 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島 (鎌倉地区以外)の宿泊客および日帰り客の平均消費 単価を、観光客数に乗じた額	588 億円 (2016 年度)	225 億円 (2021 年度)	595 億円

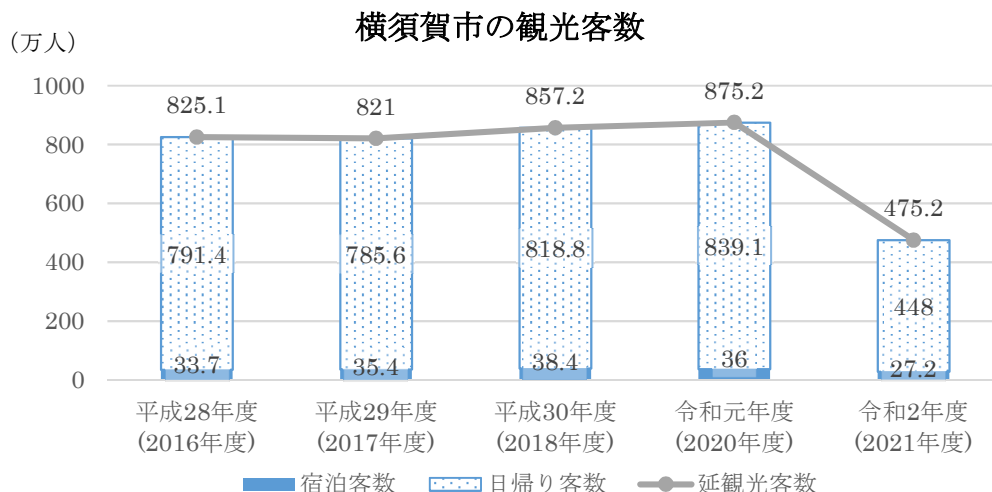
## ○ 数値目標の分析

### 観光客数

日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計

基準値から 264 万人減少。

- 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、不要不急の外出自粛要請、観光施設の一時休館やイベントの中止の影響が大きく、観光客数は前年から半減した。
- こうした状況の中、主要観光地点・施設の観光客数をみると「ソレイユの丘」だけが大幅な落ち込みはなかった。これは、同施設が、ファミリー層を対象とした施設であるためと推察される。



出所：神奈川県市町村別入観光客数年次別推移

## 主要観光地点・施設・行事別観光客数

(千人)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2020年度)	令和2年度 (2021年度)
三笠公園	1963	1947	1949	2050	725
ヴェルニー公園	968	1232	1429	1613	641
ソレイユの丘	659	652	756	724	601
観音崎	1048	902	767	1051	673
その他	3613	3477	3671	3314	2112
計	8251	8210	8572	8752	4752

### 観光客消費額

神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額

基準値から 363 億円減少。

- ・ 観光客数の減少に伴い、令和2年度の観光客消費額は、大幅に落ち込んだ。特に、飲食費については、前年の4割以下まで落ち込んだ。
- ・ コロナ禍による制限で、計画していたイベントの見送りや、期待していたインバウンド需要が見込めない状況の中、将来の横須賀の観光を考えるため、これまでの観光動態調査・分析を行った。
- ・ さらに、おみやげコンテストを開催し、横須賀の定番になり得る新たなお土産の開発・支援を進めた。

### 横須賀市の観光客消費額

(人・千円)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2020年度)	令和2年度 (2021年度)
観光客宿泊費	2,721,978	2,801,602	3,005,453	2,943,544	2,093,441
飲食費	1,202,547	1,868,205	1,771,532	1,686,950	659,732
その他	885,058	901,014	909,819	1,064,455	457,265
合計	4,809,583	5,570,821	5,686,804	5,694,949	3,210,438

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
横須賀再興プラン（横須賀市実施計画）

平成 30 年度（2018 年度）～令和 3 年度（2021 年度）

令和 4 年（2022 年）9 月  
横須賀市経営企画部都市戦略課